



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL http://www.sagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 敏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 修二 (TEL) (052) 771-2126  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,521	—	529	—	575	—	595	—
25年3月期	22,599	—	656	—	672	—	447	—

(注) 包括利益 26年3月期 681百万円 (—%) 25年3月期 690百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.85	—	5.6	3.4	2.7
25年3月期	18.27	—	4.5	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成25年3月期に決算期を1月20日から3月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成25年3月期は14ヶ月11日間の変則決算となります。そのために各期の対前期増減率は記載しておりません。  
 2. 平成25年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益及び総資産経常利益率については、14ヶ月11日の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,354	10,952	59.6	438.36
25年3月期	15,237	10,405	68.2	416.18

(参考) 自己資本 26年3月期 10,943百万円 25年3月期 10,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,188	△824	△164	3,413
25年3月期	281	△301	92	3,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	27.37	1.3
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	20.97	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.45	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	26.9	240	△27.0	260	△24.6	180	△43.4	7.20
通期	24,700	26.5	580	9.6	625	8.5	385	△35.3	15.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,972,784株	25年3月期	24,972,784株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,330株	25年3月期	1,920株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,968,179株	25年3月期	24,471,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,058	—	514	—	553	—	506	—
25年3月期	17,966	—	617	—	624	—	470	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.29	—
25年3月期	19.24	—

(注) 1. 当社は平成25年3月期に決算期を1月20日から3月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成25年3月期は14ヶ月11日間の変則決算となります。そのために各期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成25年3月期の1株当たり当期純利益については、14ヶ月11日の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	16,818	—	10,820	—	64.3	433.41		
25年3月期	14,575	—	10,436	—	71.6	417.96		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,820百万円 25年3月期 10,436百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,200	1.0	249	△29.2	179	△36.9	7.17
通期	16,500	2.8	585	5.6	375	△26.0	15.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により円安、株高が進行し景況感に改善の兆しが見られたものの、一方で原材料費や電気料金の値上がり、更には本年4月からの消費増税による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、お客様の低価格志向の定着・中食需要の高まりなど小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座を全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、期首より「グループ経営の強化」「科学的経営の推進」「研修制度の拡充」を柱に取り組んでまいりました。

また、成長戦略の一環として国内では味の民芸フードサービス株式会社（以下「味の民芸」）を平成26年1月7日付で株式取得により連結子会社化し、海外においては中国を含む東アジアを統括するSAGAMI INTERNATIONAL CO.,LTD.をHONG KONG SAGAMI CO.,LTD.に社名変更し、更にはASEAN諸国を統括するために、SINGAPORE SAGAMI PTE.,LTD.を設立いたしました。

なお、味の民芸はみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### (a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「大感謝祭」を3回、「料理フェア」を8回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県で「こだわりテレビCM」を8パターン放映いたしました。客単価こそ対前年同一期間（4月1日から翌年3月31日）で1.4%減となりましたが、前述の取り組みなどにより既存店の客数は対前年同一期間（4月1日から翌年3月31日）で5.5%増となり、既存店売上高は前年同一期間（4月1日から翌年3月31日）で4.1%増となりました。

店舗関係では、当連結会計年度末の店舗数は127店舗で増減はありません。

##### (b) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、セルフサービス方式の「どんどん庵」において、「どんどん祭り」を3回、「料理フェア」を10回実施いたしました。

店舗関係では、4月に長喜町店、11月に葵町店、3月に小古曾店を閉鎖し、7月に星見ヶ丘店をあいそ家Kitchen大山田店としてリニューアルオープンいたしました。期末での「どんどん庵部門」の店舗数は、43店舗であります。

##### (c) その他の部門

その他の部門では、大型セルフうどんの「製麺大学」において、「大学祭」を2回、「料理フェア」を9回実施し、団欒食堂「あいそ家」においては、「お客様大感謝祭」を2回実施いたしました。

店舗関係では、フランチャイジーの「かつや」2店舗の営業権を売却し、12月にごはん処「平子橋食堂」を閉鎖いたしました。また、4月にショッピングセンターのバロー大津店、9月にはイオンタウン名西店に「サガミ村」を出店いたしました。期末での「その他の部門」の店舗数は、33店舗であります。

#### その他の事業

##### 保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス、メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は142百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,521百万円、営業利益529百万円、経常利益は575百万円、当期純利益は595百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、前連結会計年度の決算期変更に伴い、対前年増減率につきましては、記載を省略しております。

## (次期の見通し)

当社グループは、平成26年1月に味の民芸フードサービス株式会社(以下「味の民芸」)の株式を取得し、グループ化いたしました。味の民芸は社歴も長く、また関東地域を中心に知名度もあり、中部地域を中心に展開している当社とグループ化することで、地域的な補完と食材の共有によるシナジーが期待できると考えております。

国内では、今後も人口の増加が予測される関東地域、海外では著しい経済発展をしており『和食』の人气が非常に高いASEAN地域を中部地域同様に最重要地域と位置付け注力してまいります。

当社グループは、お客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、「科学的経営の推進」「コストの聖域なき見直し」「経営基盤の強化」を進めてまいります。なお、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高24,700百万円、営業利益580百万円、経常利益625百万円、純利益385百万円としております。

また、個別業績予想につきましては、売上高16,500百万円、経常利益585百万円、純利益375百万円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、18,354百万円と前連結会計年度末に比べ3,117百万円の増加となりました。流動資産は4,438百万円と前連結会計年度末に比べ453百万円増加しました。これは主に現金及び預金173百万円の増加によるものであります。

固定資産は13,916百万円と前連結会計年度末に比べ2,664百万円増加しました。これは主に有形固定資産840百万円および無形固定資産1,023百万円の増加によるものであります。

流動負債は4,568百万円と前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加しました。これは主に短期借入金680百万円および未払金487百万円の増加ならびに1年以内返済予定の長期借入金287百万円の減少によるものであります。

固定負債は2,832百万円と前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加しました。これは主に長期借入金704百万円および退職給付引当金282百万円の増加によるものであります。

純資産は10,952百万円と前連結会計年度末に比べ547百万円増加しました。これは主に利益剰余金470百万円の増加によるものであります。

## ・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、3,413百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,188百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が532百万円、減価償却費が394百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額が78百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は824百万円となりました。収入の主な内訳は有価証券の償還による収入が160百万円、支出の主な内訳は子会社株式の取得による支出801百万円および有形固定資産の取得による支出が373百万円あります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が2,802百万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,130百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	67.5	63.0	61.8	68.2	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	110.7	70.0	83.6	125.5	137.75
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	496.2	945.1	438.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	12.1	5.5	19.34

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激変する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果配分を行なうことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は1株当たり5円としております。尚、来期の配当につきましても、1株当たり5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を与える可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

##### ① 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機的大幅な減少を生じさせるような戦争、テロ等による社会混乱及び異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ② 出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ③ 仕入れの変動要因について

鳥インフルエンザ等を始めとする疫病や大規模な自然災害、仕入先の環境変化、外国為替相場的大幅な変動等による仕入れ価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ④ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村、埼玉県入間市に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 減損損失及び店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合は、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理については万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑦ 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって、国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

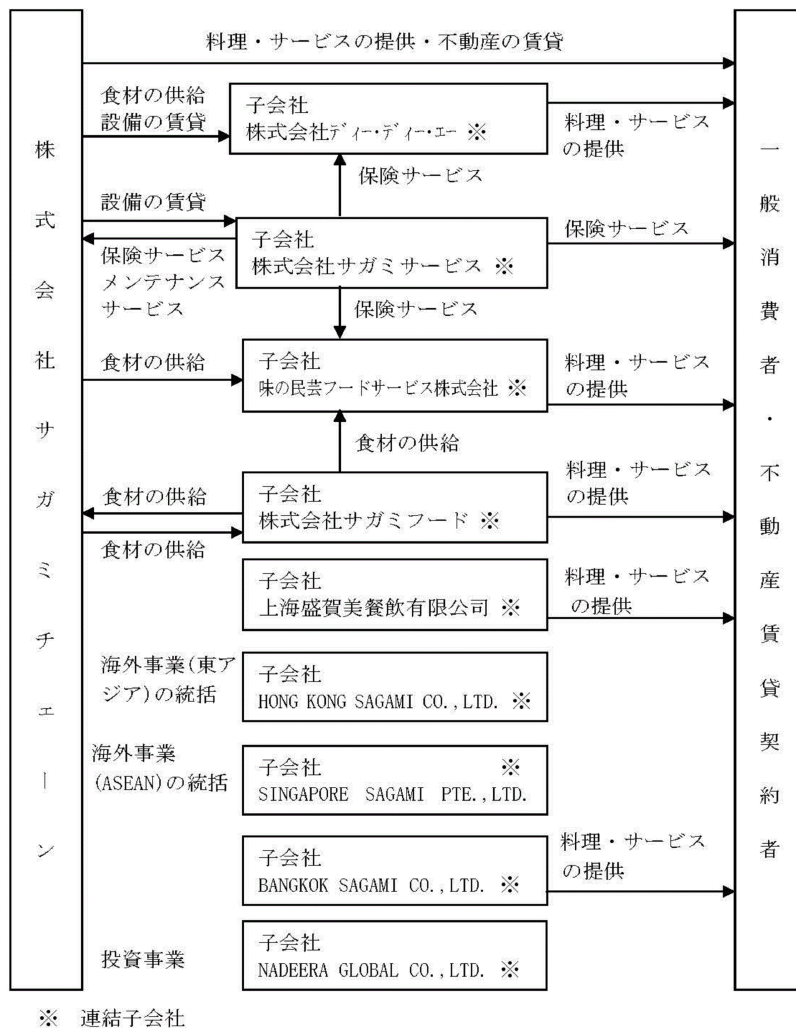
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社9社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（F C）店舗への食材提供及び経営指導を主な事業としております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	味の民芸部門	和食麺類店「味の民芸」の経営 味の民芸フードサービス株式会社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式「どんどん庵」の経営、 「どんどん庵」フランチャイズ店舗への食材提供 及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	麺類専門店「あいそ家」、大型セルフ店「製麺大学」、 あんかけスパゲティ「DONDON あん」の経営 株式会社ディー・ディー・エー
その他飲食店の経営 当社 味の民芸フードサービス株式会社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミフード 上海盛賀美餐飲有限公司 HONG KONG SAGAMI CO.,LTD SINGAPORE SAGAMI PTE., LTD. BANGKOK SAGAMI CO.,LTD NADEERA GLOBAL CO.,LTD.		
その他の事業	不動産賃貸業務 店舗設備のメンテナンス業務 損害保険及び生命保険の代理店業務 当社 株式会社サガミサービス	

注) HONG KONG SAGAMI CO., LTD. は平成26年3月にSAGAMI INTERNATIONAL CO., LTD. より社名変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様、従業員、お取引先様などのステークホルダーの皆様につながる取り組みを経営の基本として位置づけ、各店舗が夫々の地域で一番店となるような活力溢れる力強い企業集団を目指しております。ご来店されたお客様からより多くの「ありがとう」を頂戴できますよう、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すと共に、そのための施策として、お客様のご支持が得られるメニューの開発、従業員研修の充実による接客レベルの向上、居心地の良い雰囲気づくりといった点を、重点的に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年1月に味の民芸フードサービス株式会社を株式取得によりグループ化いたしました。味の民芸は社歴も長く、また関東地域を中心に知名度もあり、中部地域を中心に展開している当社とグループ化することで、地域的な補完と食材の共有によるシナジーが期待できると考えております。国内では今後も人口の増加が予測される関東地域、海外では著しい経済発展をしており『和食』の人気が高いASEAN地域を、中部地域同様に最重要地域と位置付け注力してまいります。

主力業態である和食麵処「サガミ」は、平成25年3月期に全店舗段階で黒字化しておりますが、味の民芸およびその他部門の一部店舗では、店舗段階で赤字の店舗もございます。全店舗段階での黒字化を早期に実現するために、業態転換・閉店を計画すると共に、お客様起点思考の視座を堅持しながら、「科学的経営の推進」「コストの聖域なき見直し」「経営基盤の強化」を更に進めてまいります。

また、当社グループは、中期経営計画の達成に全力を傾注し、株主の皆様へ安定した還元を目指してまいります。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,108,107	3,281,534
受取手形及び売掛金	104,552	147,489
有価証券	292,880	162,013
商品及び製品	58,189	113,441
原材料及び貯蔵品	194,078	225,551
繰延税金資産	197	99,242
その他	226,920	409,235
流動資産合計	3,984,925	4,438,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,208,401	12,963,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,478,823	△11,029,703
建物及び構築物(純額)	1,729,578	1,934,220
機械装置及び運搬具	2,362,085	2,922,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,193,070	△2,722,009
機械装置及び運搬具(純額)	169,014	200,162
工具、器具及び備品	859,020	1,067,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△766,609	△999,976
工具、器具及び備品(純額)	92,411	67,339
リース資産	42,008	221,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,431	△59,419
リース資産(純額)	20,576	161,958
土地	6,159,243	6,646,273
建設仮勘定	818	2,261
有形固定資産合計	8,171,642	9,012,215
無形固定資産	132,542	1,155,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,457	1,178,386
長期貸付金	108,848	220,422
差入保証金	1,444,021	2,068,994
繰延税金資産	311	58,908
その他	287,201	231,879
貸倒引当金	△11,925	△10,529
投資その他の資産合計	2,947,915	3,748,063
固定資産合計	11,252,100	13,916,154
資産合計	15,237,026	18,354,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,394	655,746
短期借入金	480,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,028,897	741,024
未払金	655,463	1,142,977
未払法人税等	28,356	163,922
賞与引当金	82,045	134,345
店舗閉鎖損失引当金	2,603	34,616
その他	270,207	536,284
流動負債合計	3,133,968	4,568,917
固定負債		
長期借入金	1,149,068	1,854,034
長期未払金	110,470	77,350
退職給付引当金	5,945	288,358
資産除去債務	312,610	396,388
長期預り保証金	81,244	81,905
その他	38,481	134,924
固定負債合計	1,697,820	2,832,961
負債合計	4,831,788	7,401,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	3,405,791	3,405,791
利益剰余金	626,735	1,097,296
自己株式	△1,585	△6,243
株主資本合計	10,334,462	10,800,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,961	70,388
為替換算調整勘定	△5,999	73,028
その他の包括利益累計額合計	57,962	143,417
少数株主持分	12,812	9,001
純資産合計	10,405,237	10,952,784
負債純資産合計	15,237,026	18,354,663

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,599,013	19,521,303
売上原価	6,893,307	6,011,356
売上総利益	15,705,705	13,509,946
販売費及び一般管理費	15,049,346	12,980,641
営業利益	656,358	529,305
営業外収益		
受取利息	10,851	7,696
受取配当金	21,077	22,243
為替差益	—	21,239
受取保険金	24,362	—
雑収入	28,450	42,139
営業外収益合計	84,742	93,319
営業外費用		
支払利息	51,088	28,912
雑損失	17,625	17,827
営業外費用合計	68,714	46,739
経常利益	672,386	575,885
特別利益		
保険解約益	—	22,439
資産除去債務戻入益	—	11,499
有価証券償還益	—	33,360
営業権譲渡益	—	47,738
固定資産売却益	7,083	7,348
その他	1,498	—
特別利益合計	8,582	122,385
特別損失		
役員弔慰金	—	47,000
長期借入金解約損	—	15,769
固定資産売却損	1,215	9,762
固定資産除却損	47,955	20,551
投資有価証券評価損	31,841	—
減損損失	59,492	37,191
その他	12,239	35,528
特別損失合計	152,745	165,802
税金等調整前当期純利益	528,223	532,468
法人税、住民税及び事業税	94,628	119,689
法人税等調整額	△9,998	△180,359
法人税等合計	84,629	△60,670
少数株主損益調整前当期純利益	443,593	593,139
少数株主損失(△)	△3,484	△2,276
当期純利益	447,078	595,415

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,593	593,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,671	6,426
為替換算調整勘定	30,352	82,323
その他の包括利益合計	247,024	88,750
包括利益	690,617	681,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,578	680,869
少数株主に係る包括利益	△1,960	1,019

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	7,256,905	△3,481,092	△567,318	9,512,015
当期変動額					
当期純利益			447,078		447,078
欠損填補		△3,851,113	3,851,113		—
自己株式の取得				△2,371	△2,371
自己株式の処分			△190,363	568,104	377,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,851,113	4,107,828	565,732	822,447
当期末残高	6,303,521	3,405,791	626,735	△1,585	10,334,462

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△152,710	△34,827	△187,537	—	9,324,477
当期変動額					
当期純利益					447,078
欠損填補					—
自己株式の取得					△2,371
自己株式の処分					377,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216,671	28,828	245,499	12,812	258,312
当期変動額合計	216,671	28,828	245,499	12,812	1,080,759
当期末残高	63,961	△5,999	57,962	12,812	10,405,237

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	626,735	△1,585	10,334,462
当期変動額					
当期純利益			595,415		595,415
剰余金の配当			△124,854		△124,854
自己株式の取得				△4,657	△4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470,560	△4,657	465,903
当期末残高	6,303,521	3,405,791	1,097,296	△6,243	10,800,366

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,961	△5,999	57,962	12,812	10,405,237
当期変動額					
当期純利益					595,415
剰余金の配当					△124,854
自己株式の取得					△4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,426	79,027	85,454	△3,811	81,643
当期変動額合計	6,426	79,027	85,454	△3,811	547,546
当期末残高	70,388	73,028	143,417	9,001	10,952,784

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	528,223	532,468
減価償却費	449,193	394,380
減損損失	59,492	37,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,621	△1,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,081	11,748
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,445	614
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△73,403	△2,603
受取利息及び受取配当金	△31,932	△29,940
支払利息	51,088	28,912
店舗閉鎖損失	18,172	—
固定資産除却損	47,955	25,899
有価証券償還益	—	△33,360
資産除去債務戻入益	—	△11,499
営業権譲渡益	—	△47,738
為替差損益(△は益)	—	△18,372
投資有価証券評価損益(△は益)	32,308	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,872	△11,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,260	△1,753
仕入債務の増減額(△は減少)	41,758	△78,304
未払金の増減額(△は減少)	△431,373	195,618
その他	△214,143	213,696
小計	460,221	1,204,004
利息及び配当金の受取額	28,496	29,082
利息の支払額	△52,065	△27,905
法人税等の支払額	△155,434	△17,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,218	1,188,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業権の譲渡による収入	—	20,653
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△392,559	△373,590
有形固定資産の売却による収入	44,846	13,845
投資有価証券の取得による支出	△63,055	△12,500
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△801,693
子会社株式の売却による収入	17,160	—
差入保証金の差入による支出	△46,997	△38,595
差入保証金の回収による収入	128,706	95,691
その他	5,666	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,231	△824,072



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	680,000
長期借入れによる収入	400,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	△737,250	△2,802,907
配当金の支払額	—	△124,854
リース債務の返済による支出	△15,350	△41,898
自己株式の取得による支出	△2,371	△4,657
自己株式の売却による収入	377,741	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,769	△164,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,241	95,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,996	295,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,435	3,118,431
現金及び現金同等物の期末残高	3,118,431	3,413,547

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	味の民芸フードサービス株式会社
事業の内容	手延べうどん「味の民芸」、その他飲食専門店のチェーン経営

## (2) 企業結合を行った理由

当社グループは、創業以来「食文化を通じて地域社会に奉仕すること」「企業を通じてお客様に奉仕すること」「『食』と『職』の楽しさを創造する企業」をモットーに「No.1 Noodle Restaurant Company」の実現に向け、中部圏を中心にうどん・そばを提供する和食麺処「サガミ」等を展開しております。一方で味の民芸フードサービス株式会社は、お客様の視点をテーマに「みんなのゆたかさ笑顔のために」をモットーに、関東圏を中心にうどん・そばを提供する「味の民芸」「水山」等を展開しております。

この株式の取得により、お互いの不足していた商圏を補完し、更には両社が長年にわたって蓄積してきた外食事業に関する経験およびノウハウを結集・融合することで、店舗営業、物流機能、購買機能、製造機能、店舗開発機能等の相乗効果が期待でき、高い競争力が実現できると考えております。

## (3) 企業結合日

平成26年1月7日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として味の民芸フードサービス株式会社の株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,200百万円
アドバイザリー	4.5百万円
取得原価	1,204.5百万円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

1,019百万円

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 4. 企業結合日に受け入れた資産負債の額並びにその主な内訳

流動資産	654百万円
固定資産	1,580百万円
資産合計	2,235百万円
負債合計	1,978百万円

## 5. 支払資金の調達方法

支払資金は、自己資金及び借入金により充当しております。

## 6. その他

味の民芸はみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

## (セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、外食産業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	416円18銭	438円36銭
1株当たり当期純利益	18円27銭	23円85銭
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	447	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	447	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,471	24,968

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,701,526	2,250,856
売掛金	116,106	121,018
有価証券	292,880	162,013
商品及び製品	50,085	51,354
原材料及び貯蔵品	172,075	175,566
前払費用	164,785	171,310
その他	45,412	457,480
流動資産合計	3,542,872	3,389,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,767,770	7,697,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,316,583	△6,260,349
建物(純額)	1,451,186	1,437,618
構築物	2,000,553	1,973,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,824,364	△1,828,817
構築物(純額)	176,188	144,961
機械及び装置	2,313,410	2,328,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,184,558	△2,166,228
機械及び装置(純額)	128,851	162,738
車両運搬具	5,050	5,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,005	△5,030
車両運搬具(純額)	44	19
工具、器具及び備品	782,188	753,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	△748,697	△714,106
工具、器具及び備品(純額)	33,490	39,417
リース資産	50,588	229,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,722	△66,283
リース資産(純額)	23,865	163,674
土地	5,981,741	5,992,676
建設仮勘定	—	1,239
有形固定資産合計	7,795,369	7,942,346
無形固定資産		
借地権	66,272	65,652
ソフトウェア	33,050	39,520
電話加入権	11,302	11,302
施設利用権	1,765	1,493
リース資産	18,912	8,319
無形固定資産合計	131,304	126,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,119,457	1,177,029
関係会社株式	365,340	1,658,082
出資金	12,460	12,409
長期貸付金	75,716	1,034,246
長期前払費用	106,253	83,362
繰延税金資産	—	58,536
差入保証金	1,327,695	1,283,398
役員に対する保険積立金	98,500	55,270
その他	8,500	8,500
貸倒引当金	△8,450	△10,529
投資その他の資産合計	3,105,473	5,360,306
<b>固定資産合計</b>	<b>11,032,147</b>	<b>13,428,941</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,575,019</b>	<b>16,818,541</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	531,200	453,819
短期借入金	100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	968,897	681,024
リース債務	21,533	56,537
未払金	539,867	1,028,781
未払費用	142,205	111,406
未払法人税等	24,419	137,712
未払消費税等	39,747	129,321
預り金	72,424	94,307
前受収益	7,220	7,771
賞与引当金	77,580	73,573
その他	18,642	—
流動負債合計	2,543,736	3,574,255
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,084,068	1,854,034
リース債務	23,390	124,205
繰延税金負債	14,197	—
長期未払金	110,470	77,350
資産除去債務	312,610	320,674
長期預り保証金	49,722	47,642
固定負債合計	1,594,458	2,423,907
<b>負債合計</b>	<b>4,138,195</b>	<b>5,998,162</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	3,405,791	3,405,791
資本剰余金合計	3,405,791	3,405,791
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	286,202	667,987
繰越利益剰余金	286,202	667,987
利益剰余金合計	665,135	1,046,921
自己株式	△1,585	△6,243
株主資本合計	10,372,862	10,749,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,961	70,388
評価・換算差額等合計	63,961	70,388
純資産合計	10,436,824	10,820,379
負債純資産合計	14,575,019	16,818,541

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,966,280	16,058,004
売上原価	5,275,334	4,769,349
売上総利益	12,690,945	11,288,655
販売費及び一般管理費	12,073,017	10,774,489
営業利益	617,928	514,165
営業外収益		
受取利息	3,394	4,475
有価証券利息	3,738	—
受取配当金	21,076	22,242
為替差益	—	21,239
受取保険金	22,588	—
雑収入	17,040	29,601
営業外収益合計	67,837	77,559
営業外費用		
支払利息	44,966	25,325
雑損失	16,304	12,463
営業外費用合計	61,270	37,788
経常利益	624,495	553,937
特別利益		
保険解約益	—	22,439
資産除去債務戻入益	—	11,499
有価証券償還益	—	33,360
固定資産売却益	4,901	7,348
その他	1,180	—
特別利益合計	6,081	74,647
特別損失		
役員弔慰金	—	47,000
長期借入金解約損	—	15,769
固定資産売却損	—	9,762
固定資産除却損	13,182	17,887
投資有価証券評価損	31,841	—
減損損失	25,099	31,226
その他	12,239	79,071
特別損失合計	82,362	200,716
税引前当期純利益	548,213	427,867
法人税、住民税及び事業税	84,783	104,945
法人税等調整額	△7,495	△183,717
法人税等合計	77,287	△78,772
当期純利益	470,926	506,640

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	6,303,521	7,255,780	1,124	7,256,905	378,933	14,859	1,176,500
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△14,859	
別途積立金の取崩							△1,176,500
当期純利益							
資本準備金の取崩		△3,849,988	3,849,988	—			
欠損填補			△3,851,113	△3,851,113			
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△3,849,988	△1,124	△3,851,113	—	△14,859	△1,176,500
当期末残高	6,303,521	3,405,791	—	3,405,791	378,933	—	—

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	△5,036,833	△3,466,540	△567,318	9,526,566	△152,710	△152,710	9,373,856
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	14,859			—			—
別途積立金の取崩	1,176,500			—			—
当期純利益	470,926	470,926		470,926			470,926
資本準備金の取崩							—
欠損填補	3,851,113	3,851,113		—			—
自己株式の取得			△2,371	△2,371			△2,371
自己株式の処分	△190,363	△190,363	568,104	377,741			377,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					216,671	216,671	216,671
当期変動額合計	5,323,035	4,131,676	565,732	846,295	216,671	216,671	1,062,967
当期末残高	286,202	665,135	△1,585	10,372,862	63,961	63,961	10,436,824



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,303,521	3,405,791	—	3,405,791	378,933	—	—
当期変動額							
当期純利益							
剰余金の配当							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	6,303,521	3,405,791	—	3,405,791	378,933	—	—

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	286,202	665,135	△1,585	10,372,862	63,961	63,961	10,436,824
当期変動額							
当期純利益	506,640	506,640		506,640			506,640
剰余金の配当	△124,854	△124,854		△124,854			△124,854
自己株式の取得			△4,657	△4,657			△4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					6,426	6,426	6,426
当期変動額合計	381,785	381,785	△4,657	377,128	6,426	6,426	383,555
当期末残高	667,987	1,046,921	△6,243	10,749,990	70,388	70,388	10,820,379